

③ リユースの推進

<事例紹介 2>

「地方自治体とリユース業界連携による
資源循環とごみ削減」

一般社団法人日本リユース機構

代表理事 波多部 彰

地方自治体とリユース業界連携による 資源循環とごみ削減

2026年10月7日

一般社団法人日本リユース機構

代表理事 波多部 彰

目次



- 日本リユース機構（JRO）の概要、リユースに関する基本的な認識
- 課題解決に向けたJROの取組み
- 具体的な取組事例
 - ① 片付け・遺品整理に対応したリユース促進（稲城市）
 - ② 引越業者と連携したリユース促進（サカイ引越センター）
 - ③ 社会貢献活動（NPO団体等への寄附）
- 今後の展開・方針

日本リユース機構の概要、リユースに関する基本的な認識

一般社団法人日本リユース機構（JRO）とは

- リユース業界の健全な成長促進を目指し、事業者の育成・事業支援、法令遵守に向けた会員への指導・支援。
- また、社会ニーズの高まり、不適正事業者によるトラブル増加を背景に、リユース業界として家財整理・片付けサービスの推進。
- 消費者が安心・安全に依頼できる業界を目指すとともに、リユースを通じて循環型社会形成に寄与する。
- 2006年（平成18年）8月設立。会員数約60社、準会員をあわせて約110社（URL：<http://jro.or.jp/>）

使用済製品リユース、家財整理・片付けに関する現状と社会的な課題

使用済製品リユース	家財整理・片付け
【現状】 - 循環経済、循環型社会に向けて推進すべき取組。製品使用期間延長はゼロカーボン実現のための必要条件。 - 若者を中心に、リユース品を使用することに抵抗は少なく、また、フリマアプリ等、インターネット・宅配を活用した利用・流通が拡大している。	【現状】 - 高齢化、核家族化の増加等により、家財整理・片付けサービスのニーズが急激に高まる。 - 相続しても遠方のため片付けられない相続人、高齢者が施設入居時にダウンサイジングする際の片付けなど、多様な場面でニーズが存在、増加している。
【推進に向けた課題・問題点】 - リユース品として再流通できるにも関わらず、適切な取扱いがされないため、廃棄されてしまうものが多数存在する。リユースのポテンシャルはまだまだ活かされていない。 - 古物営業法より盗品等の管理はされても、悪徳業者による、消費者が不利益を被る取引が存在、リユース促進を阻害。	【推進に向けた課題・問題点】 - 廃棄物処理法をはじめとする関連法令の徹底が不十分な違法・悪徳業者が存在。 - 消費者トラブル。主に、①料金トラブル（高額請求）、②財産の不適切な取扱い、③廃棄物の不適切な取扱い（不法投棄など）、④その他（作業の途中放棄、不適切な営業）。

3

課題解決に向けたJROの取組み

JROとしての課題解決に向けた取組み

【1】JRO認定事業者制度の運用

- 消費者、行政に信頼してもらえる事業者となるため、①古物営業法、②廃棄物処理法、③特定商取引法（訪問購入）、④各種伝票や見積書の書き方、⑤リユース実務、に関する講習受講・試験合格者を認定する制度。
- 「出張買取伝票兼古物台帳」「お片付け見積書」などJRO指定の様式を使用、法令遵守の徹底。

【2】市町村との連携によるリユース促進に向けた取組（廃棄からリユースへ）

- 「まだリユースできるにも関わらず、廃棄されてしまっている製品」をリユースする仕組みを目指す。
- 市町村と連携し、市町村・消費者の手間・負担を少なく、適切なリユースを促進する。特に、片付け・遺品整理に関して困っている消費者は多数いる。
- また、引越業者との連携により、多量発生し、廃棄されがちな物品のリユースを促進することによる **ごみ削減**。

※本日紹介 ①東京都稲城市との連携事例、②サカイ引越センターとの連携事例

【3】法令遵守・消費者の安全・安心を担保するための取組み等

- リユース業として適切なリユースを促進するための取組。廃棄物処理法等の関連法令の遵守、住民の安全・安心（消費者保護）なサービス提供に向けて、会員企業を対象とした講習会など、業界として取組みを推進。

4

①片付け・遺品整理に対応したリユース促進（課題）

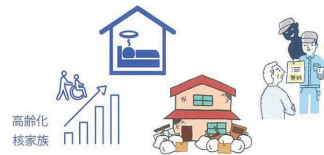
現在問題として増加している社会と地域の課題

不法投棄

不適切な出張買取

料金トラブル

違法業者の蔓延



■【社会の課題】

- ・高齢化、核家族化の増加等により、遺品整理・片付けサービスのニーズが急激に高まっている中で、違法・悪徳業者との間で、消費者トラブルが多発している
- ・主に料金トラブル（高額請求）、不適切な出張買取、廃棄物の不適切な取扱（不法投棄など）、その他（作業の途中放棄、不適切な営業）

■【地域の課題】

- ・最近の傾向として、行政のごみ集積所に不法投棄されている
- ・住民から不要品の処分について行政に相談があった際に、的確な業者紹介ができない
- ・不要品の処分について業者と住民の料金トラブル（高額請求）が絶えないが、そもそも適正な価格が分からない
- ・焼却処分をするとCO₂が増えてしまうので、環境省の取り組みに応じて自治体でも考えないといけない
- ・リユース率向上に伴い、ごみ排出を減らしたい

5

①片付け・遺品整理に対応したリユース促進（解決方策）

私たち日本リユース機構は、そのお悩みを解決します！



お片付け、家じまいに伴う不要品を出したいとき…

現状の課題

STEP 01 HPやゴミカレンダーを見て、行政の**一般廃棄物業者**に依頼、または個人でHPやチラシなどを見て**業者に依頼**

STEP 02 **一般廃棄物業者に連絡**
日程や条件に合えば
一般廃棄物業者が引き取り
クリーンセンターで焼却処分

課題

緊急性がある場合使えない
粗大ごみを外に出せない場合、依頼できない
1日にお預けできる
ゴミの点数に上限がある
ゴミ処理経費がかかる
焼却する際のCO₂が増える

一般廃棄物業者を使わない
✓日程が合わない
✓大型のゴミを外まで出せない
**違法回収業者に
依頼せざるを得ない**

課題

廃棄物への高額請求
不許可の業者が対応
財産の不適切な取扱
一般廃棄物業者に依頼できなかった住民は、廃棄物への高額請求がされ、料金トラブルは絶えず、不許可の業者が引き取った廃棄物を近隣ゴミ集積所などに不法投棄している。

日本リユース機構と提携した場合

STEP 01 JRO受付
日本リユース機構が管理・管轄をしている会員業者と連携し、リユース品の買取サービスを行い、片付け作業、リユース品とゴミの仕分け作業を実施する。

STEP 02 3本柱で、課題を解決します！

①リユース品の買取【二次流通】
リユース率向上
住民の費用負担が減る

②一般廃棄物業者に委託
クリーンセンターで焼却処分
温室効果ガス削減

③JRO認定事業者が対応
自治体の委託を受け
クリーンセンターへ運ぶ

POINT
リユース品とゴミの仕分けをしよう
そもそも減ったゴミを、処分するので焼却処分も減少します。結果ゴミ処理経費も下がり、CO₂削減に役立ちます。



6

①片付け・遺品整理に対応したリユース促進（稲城市）

日本リユース機構が実現していること

東京都稲城市と一般社団法人日本リユース機構との**4R+1の推進**による
循環型まちづくりに関する**包括連携協定**を締結!! (2023年11月22日)



自治体と連携をしながら、
問題解決に取り組めます!



警察庁、経産省、環境省から各省庁と
相談をしながら、行政と共に問題解決
に取り組んでいます。

【取り組み内容】

- ✓ 住民が引っ越しや遺品整理などで大量にゴミを排出する際、日本リユース機構が機構に所属する専門知識と経験を有する業者の中から、住民の条件にあった業者を紹介
- ✓ 多種多様なリユース可能な物品の買取をすることで、ゴミ削減と二酸化炭素の排出抑制に寄与する
- ✓ リユース品として再利用することで、自治体のゴミ排出費用の負担軽減
- ✓ 違法なリユース業者と片付け業者の排除に繋がり、不適切な廃棄物処理や不法投棄が抑制される

▶▶▶ 持続可能な循環モデルを推進中

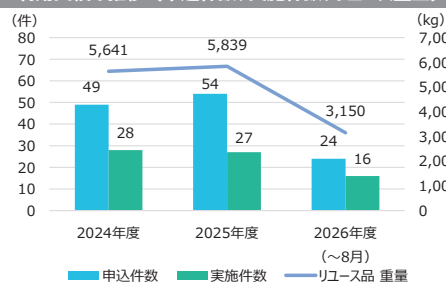
7

①片付け・遺品整理に対応したリユース促進（稲城市）



協定を締結する稲城市の高橋市長（左）とJRO波多部長（右）
(2023年11月22日)

利用実績の推移（申込件数、実施件数、リユース重量）



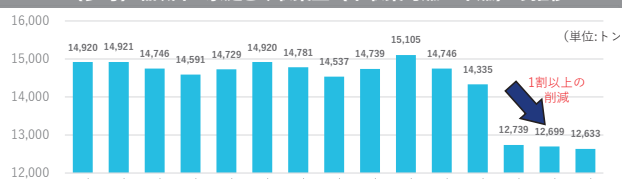
(出所) 東京都稲城市HP「片付けや遺品整理等でお困りの方に日本リユース機構を紹介します」
(<https://www.city.inagi.tokyo.jp/smph/kankyo/gomi/sodaigomi/reusekikou.html>)

- ・ 片付け・遺品整理について困っている消費者は多数いるが、**どこに依頼すればよいかわからない**。
- ・ **稲城市が紹介してくれる事業者であれば、市民は安心して依頼できる**。
- ・ **稲城市にとってはゴミ削減、CO₂削減にもつながる**。



- ・ 稲城市から信頼できる事業者としてJROを紹介いただき、JROはその信頼に応える必要がある。
- ・ **稲城市は市民に対する広報・啓発を担当、市民からの問い合わせ・引取等の実務はJROが直接対応**。
- ・ これまで（2024年4月～2026年8月まで）に、**127件の申込、うち71件の実施。リユース重量は14,630kg**。特定の時期に偏るのではなく、年間を通じて申込あり。
- ・ 稲城市との連携を踏まえて、**他の市区町村とも連携を図っていく**（悪徳・違法業者を排除）

（参考）稲城市 家庭ごみ収集量（市収集可燃+不燃）の推移



(出所) 東京都稲城市HP「ごみ収集量の推移」
(<https://www.city.inagi.tokyo.jp/kurashi/gomi/1005175/1005179.html>)

8

① 市民に向けた情報発信（市のホームページ、ごみカレンダー）

- ・稲城市のホームページにて、「粗大ごみ」の項目のひとつとして「片付けや遺品整理等でお困りの方に日本リユース機構を紹介します」として案内。
- ・片付けや遺品整理などを希望する市民の方に、JROの連絡先（電話番号）を案内、JROより専門業者（会員企業）を紹介し、ご自身での片付け・遺品整理等が困難なケースに対応する。
- ・なお、全戸配布されている「ごみ・リサイクルカレンダー」「いなぎごみ分別アプリ」でもJROのことを紹介。



(出所) 稲城市HP「片付けや遺品整理等でお困りの方に日本リユース機構を紹介します」
(<https://www.city.inagi.tokyo.jp/smph/kankyo/gomi/sodaigomi/reusekikou.html>)



いなぎ
ごみ分別アプリで
JROの紹介

9

参考）稲城市「ごみ・リサイクルカレンダー」での紹介

- ・2025年から「ごみ・リサイクルカレンダー」にて案内（下記画像は令和9年度の掲載イメージ図）



(出所) 稲城市HP「令和8年度 ごみ・リサイクルカレンダー（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）」をもとにイメージとして画像加工
(<https://www.city.inagi.tokyo.jp/kurashi/qomi/1013699.html>)

10

②引越業者と連携したリユース促進（サカイ引越センター）

- 引越時には荷物の片付けとともに多量の不要品が発生する。リユース品の買取を推進するサカイ引越センターと連携し、リユースを促進。
- 下記の目的で、株式会社サカイ引越センターと協定を締結（2026年2月10日）。
 - ・（1）持続可能な社会の実現に資する共同事業の開発及び推進
 - ・（2）リユースを通じた社会貢献活動の企画及び実施
 - ・（3）その他本目的のための共同事業の開発及び推進
- 引越事業者だけでは実施できないリユース品の流通を、JROと連携することで実現。

【引越業者との連携によるリユースの効果】

- 引越時に多量発生する廃棄物の削減とともに、CO₂削減にも寄与する
- 消費者は廃棄ではなく、リユース品買取によって経済的負担軽減
- 引越事業者だけでは実施できないリユース品の流通を、JROと連携することで実現

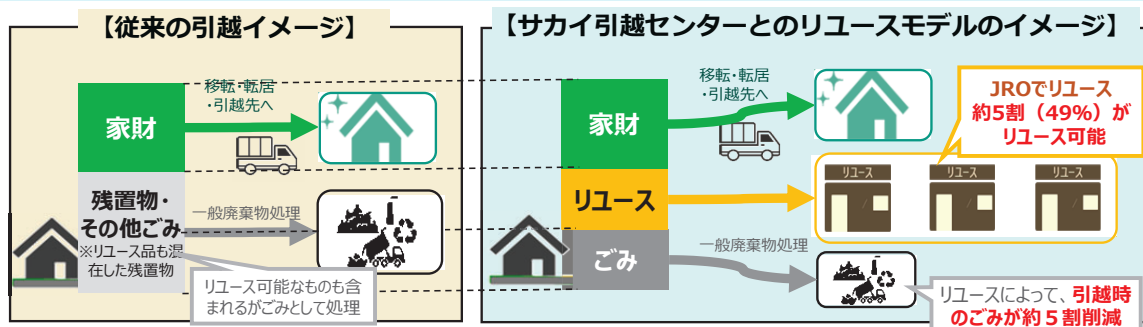


右に行くほど量が増えてCO2排出を増大させます

11

②引越業者と連携したリユース促進（サカイ引越センター）

- 引越時には大量の不要品・ごみが発生する。消費者の手間は少なく、リユース率を最大化、ごみ減量実現。
 - ・ 引越家屋内にある荷物（引越家財、不要品、ごみ）は、サカイ引越センターがすべて運び出す。
 - ・ このうち引越家財以外は、通常ではごみとして処理されてしまうが、リユース可能なものは、JRO・サカイ引越センターが連携することでリユース品として流通。
 - ・ 引越時の残置物となるものの約5割（49%）がリユースされ、ごみ減量。
 - ・ 消費者にとって手間・経済的な負担の軽減、市町村にとってはごみ減量を実現することができる。
- これらの取組により、年間 約25万点、約15千トンの削減（2025年度）



【年間での買取・引取点数、ごみ削減量】 ※2025年4月～2026年3月

引取点数：251,731点

削減量：15,104 t

注）サカイ引越センターの社内システムから得たデータであり、削減量は同社基準に基づいて推計したもの。

12

②引越業者と連携したリユース促進（サカイ引越センター）

■ 現在、仙台市においてリユースに関するモデル事業を実施中。JROも連携・協力。

- ・ 引越時に家具・家電・日用品等の使用済製品を一括回収し、学生や留学生、単身赴任者等に安価で提供する。仙台市内の資源循環を推進し、ごみ減量と生活支援の両立を図る。
- ・ 環境省「令和7年度補正予算 リユース等の促進に関するモデル実証事業」として実施中。

サカイ引越センターにおける自治体連携によるリユース推進



13

③社会貢献活動（NPO団体等への寄附）

■ JRO、会員企業及び連携先企業にて、寄附等の社会貢献活動を積極的に実施。

■ JROとサカイ引越センターの協働事業。一般家庭で引越時に要らなくなったもののうち、リユースできるものはJRO会員事業者が買取。この買取金額の一部をサカイ引越センターと協働で、NPO団体等（子ども支援に関連する団体）に寄附。（2024年7月から継続的に実施）

- ・ NPO法人キープ・ママ・スマイリング、認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ、認定NPO法人カタリバ、認定NPO法人キッズドア、認定NPO法人グッドネバース・ジャパン

■ JROとしても寄附等の社会貢献活動を積極的に実施。

寄附先の例（子ども支援に関連する団体）



**2025年度の寄附実績
1,734,639円**

（※2025年4月～2026年3月）

※2024年度（2024年7月～2025年3月まで）の実績は681,539円。現在も継続実施中。

14

- サーキュラーエコノミーの実現、循環型社会構築、ゼロカーボン社会の実現に向けてリユースは重要な取組みの1つ。リユースを拡大するポテンシャルはまだまだある。
- リユース促進は、市民に対して「ごみにしない」という選択肢を提供することができ、同時に、市民の経済的な負担も軽減できる。
- また、人口減少・高齢化を背景に、家財整理・片付けサービスのニーズが急激に高まっているが、消費者トラブルも発生しており、適切な担い手の確保とともに、違法・悪徳業者を市場から排除・駆逐することが必要。



- JROは、消費者が安心・安全に依頼できる業界を目指しており、環境省等の施策・事業に協力しつつ、様々な取組みを継続的に実施。
- 連携することで、市町村の人的・予算的な負担を最小限に、市民サービスを充実させるとともに、市町村における「ごみ減量」に寄与する取組みが可能となります。
- ご関心がある方は、ぜひJROにご連絡ください。